

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 平成25年11月 7日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
京都府亀岡市篠町篠向谷10番	京阪京都交通株式会社 代表取締役社長 柴原 修一 電話0771-22-3434

主たる業種	一般旅客自動車運送業		細分類番号	4	3	1	1	
事業者の区分	<input type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号							
計画期間	平成25年 4月から26年 3月まで							
基本方針	自社の環境マネジメントプログラムを基本として活動し、継続的に温室効果ガス排出量を目指す。							
計画を推進するための体制	各営業所に「エコ管理者」「エコリーダー」を配置し、資源・エネルギーの節約に努める。							
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (24)年度	第1年度 ( )年度	第2年度 ( )年度	第3年度 (25)年度	増減率		
	事業活動に伴う排出の量	4,660.7 トン	/	/	4,616.2 トン	-1.0	パーセント	
	評価の対象となる排出の量	4,660.7 トン	/	/	4,616.2 トン	-1.0	パーセント	
目標の根拠		アイドリングストップ車の増車と実行で効率的な良い温室ガス削減が可能。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (24)年度	第1年度 ( )年度	第2年度 ( )年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業所	事業活動に伴う排出の量 (走行距離×1/10000)	8.45	/	/	8.44	-0.1	パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )		/	/			パーセント
原単位の指標及び目標の根拠		エコドライブを徹底することで、排出削減を図る。						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (24)年度	第1年度 ( )年度	第2年度 ( )年度	第3年度 (25)年度	備考			
	63.0 パーセント	/	/	100 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	(25)年度	常にアイドリングストップを心掛けて、燃料と排気ガス削減に取込む。						
	( )年度							
	( )年度							
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	通勤時間帯が公共交通機関を利用できる社員には定期券で支給する取組を行っている。						
	上記の措置を採用する理由	地域の公共交通機関への貢献と、社員の安全確保及び排気ガス削減のため。						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考			
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	0 トン				
	林内産の木材の利用によるもの	トン	トン	0 トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	0 トン				
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	0 トン				
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	0 トン				
合 計	トン	トン	0.0 トン					
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	自社の環境マネジメント、エコドライブ講習を通じてバス乗務時だけでなく、マイカー等の使用においても意識改革をさせている。							
特記事項	・ 自動車の登録台数が100台以上のため計画書を提出。 ・ 評価の対象となる排出量の3ヶ年（平成22～24年度）のデータ把握が困難なため、24年度分を採用。							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。